周産期防災と事業継続計画

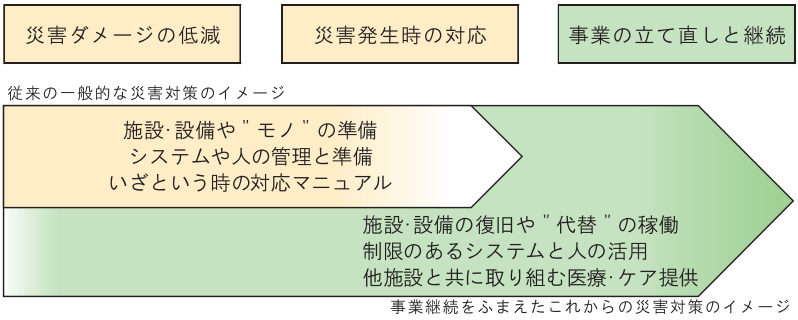
看護学部（母性看護学）
看護学研究科（助産学）　福島 恭子

● 連 絡 先　TEL：054-202-2912

キーワード　周産期防災，事業継続計画，助産師教育，社会教育，院内助産システム，看護管理，医療安全

安心して子どもを産み育てられる環境の整備は、少子高齢社会において継続的に取り組むべき課題のひとつです。母子ケアの専門家である助産師の育成、新しい家族のスタートとなる病院・診療所等・助産所等における安全対策の拡充、あるいは出産・育児の主役となる女性とその家族のエンパワメントなど多様な視点から、安心安全な出産環境整備のための基盤づくりに関する教育・研究活動を行っています。

自然災害発生リスクが高まる中、災害時の妊産婦・乳児への医療・ケア提供への備えについて検討することは、地域周産期医療の課題となっています。特に、日本の年間総出生の約半数を担う診療所・助産所の事業継続をふまえた災害対策整備・促進は、地域の母子の生命に直結する重要なテーマであるといえます。



アピールポイント　災害発生時にも妊産褥婦・乳児へのケアを途絶させないよう、地域で母子を支える産科診療所・助産所の事業継続計画（＝BCP）をふまえた災害対策推進に取り組みたいと考えております。